

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名：日吉津村農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	168.6ha	4.3ha	2.55%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者等への指導徹底が必要。 (※今年度から農地面積を農用地区域内面積から全域の農地面積(台帳システム)に変更。)		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地の7割程度の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	20人	11月～12月
	調査方法	・「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」と一体的に実施 ・全域を5ブロックに分け、目視による現地悉皆調査		
遊休農地への指導	実施時期:1月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha		
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査方法	
	遊休農地への指導	実施時期:	

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	226戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	3経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、若い担い手を確保することが必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1経営	法人	団体
活動計画案	目標案設定の考え方:担い手の育成・確保目標を認定農業者4経営と定め、農業委員会のさまざまな活動を通じて目標の達成を図る。 「意欲ある農業者」の中から候補者を選定し、積極的な推進活動を実施する。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	/		
活動計画案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画	/		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	168.6ha	62.0ha	36.8%
課 題	農業法人の組織化によって田の集積が進んだが、土地が分散しており、作業効率が悪く規模拡大に影響している。また、畑地については、田と比較して集積率が低く、利用する農家も少ないため、今後どのように集積していくのが課題となる。 (※ Iの1と同様に、今年度から全域の農地面積(台帳システム)に変更。)		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	5 ha
	目標案設定の考え方:集積可能農地から設定	
活動計画案	1 遊休農地について意向調査を実施し、担い手にあっせんをおこなう。 2 村外の認定農業者へ情報提供をし、あっせんをおこなう。 3 NPO法人等解除条件付き利用権設定での農地集積の検討をする 4 各種説明会で周知活動をおこなう	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	168.6ha	0ha	0.00%
課 題	イオンや幹線道路周辺では、新たな違反転用が発生する危険があるので、引き続き見回りを強化する必要がある。 (※ Iの1と同様に、今年度から全域の農地面積(台帳システム)に変更。)		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 ha 目標案設定の考え方:違反転用は現状では確認されていないが、現状維持を目指す。
活動計画案	○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・イオン周辺等、重点監視地域での農地パトロールの実施。 ・遊休農地調査と定期的に全村調査をおこなう。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	/
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	/
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。